

1．基本方針

J A 高知市が、将来にわたり組合員や地域の皆様から選ばれ続ける組織であるために、私たちは経営体質のさらなる強化を図ります。

本年度の基本方針として、まずは「第十二次・燦々運動計画」の二年次実践項目を着実に遂行し、持続可能な農業の実現と、地域に根ざした協同組合のあり方を確立します。併せて、将来の収益環境や雇用情勢の変化を見据えた施設等の再編を推進します。さらに、職員が働きがいを感じられる魅力的な職場環境の整備に努め、人材の教育・育成および確保に全力で取り組みます。これらの活動を通じて、揺るぎない組織基盤を築いてまいります。

2．計画骨子

- ① リスク管理の徹底と適正な収益確保の両立
- ② 地域農業の振興と農業所得の増大
- ③ 施設再編の実施
- ④ 職員エンゲージメント(組合と職員が互いに貢献意欲を高めて信頼しあう関係)の向上
- ⑤ 事業の維持・拡大・発展への効果的な対処・対応の実践

3．次期事業計画の基本となるべき事項

(1) 主要な設備投資計画

(単位：千円)

項 目	予 定 価 格	備 考
高知ライスセンター設備の導入 (荷受・自主検査設備)	44,800	・補助事業を活用
共済事業にかかる機器の更新 (共済端末機・決済専用機等)	36,400	・リース資産
合 計	81,200	

(2) 主要な事業の数値計画と実績

(単位：千円、ポイント)

事 業 / 項 目		第 38 期 実 績 (令和 7 年度実績)	第 39 期 計 画	実績対比
販 売	販 売 品 取 扱 高	4,322,433	4,309,800	99.7%
購 買	生 産 資 材 供 給 高	985,683	986,900	100.1%
	生 活 物 資 供 給 高	493,668	494,900	100.2%
	購 買 品 供 給 高 (合 計)	1,479,352	1,481,800	100.2%
金 融	期 末 貯 金 残 高 (貯 金 純 増 加 額)	155,199,758 (△11,341,293)	155,700,000 (500,242)	100.3%
	期 末 貸 出 金 残 高 (貸 出 金 純 増 加 額)	33,230,468 (△1,170,240)	33,700,000 (469,532)	101.4%
共 済	長 期 共 済 保 有 高 (保 有 純 増 加 額)	473,014,642 (△9,475,256)	463,000,000 (△10,014,642)	97.9%
	共 済 新 契 約 ポ イ ン ト 高	4,186,881	4,078,000	97.4%

(3) 次期における主要な事業の活動計画

営農経済部門

事業方針

組合員の営農と地域社会の持続的な発展に寄与するため、各事業の目標達成に向けて取り組みます。営農指導事業では、環境負荷の低減と気候変動への対応を重視し、デジタル技術やスマート農業の更なる普及を推進します。販売事業においては、消費者ニーズの的確な把握とともに、生産部会のまとまり強化と農畜産物の適正価格販売に取り組み、取扱高の拡大を図ります。経済事業では、営農とくらしの安定化を最優先課題とし、コスト削減と高品質商品の安定供給に取り組みます。

部門全体としては、職員一人ひとりのスキルアップと意識改革を推進し、地域農業の未来を見据えた活動を展開します。併せて「第十二次・燦々運動計画」に則り、補助事業を活用した共同利用施設の合理化・再編集約に取り組みます。

【重点実施事項】

〔営農指導〕

- ① 営農指導員育成プログラムを活用し、新任・中堅・ベテランの階層に応じた人材育成を行うことにより、産地と品目の課題解決に向けて農家の栽培技術の高位平準化を図り、農業生産の維持・拡大に取り組みます。
- ② 営農渉外員は、組合員のJA利用状況を分析するとともに、出向く頻度を高め、最適な生産資材の提案や技術指導・各種施策の周知により、農業所得の増大を支援します。
- ③ 地球温暖化による気温上昇が農業に深刻な影響を与えているなか、対応するBS資材等の研究を行い、環境と調和した農業の実現を目指します。
- ④ 「JA組合員マイページ」を活用し、栽培や病虫害対策に加えて営農・販売に関する情報などを発信することにより、組合員の満足度向上を目指します。
- ⑤ 補助事業を活用したライスセンター集約計画を策定し、運営コストの削減を図るとともに、稲作農家が将来にわたって持続的に営農できる仕組みの構築に取り組みます。

〔生活指導〕

- ① 女性部・青壮年部とJA役職員との対話学習会や部会活動を通じて相互理解を深め、組織の活性化を図ります。
- ② 宅老所との連携を強化し、福祉事業の活性化を図るとともに、広報活動による利用者の増加と利用料の見直し等により、収支改善に取り組みます。
- ③ JAくらしの活動として親子でアグリ等の食育活動や各種文化教室を開催し、JAファンの拡大に取り組みます。
- ④ 「ふれあいみそ加工教室」や「JAcademy〜ジェイアカデミー〜」等での地域住民との交流を通じ女性部加入促進に取り組みます。
- ⑤ 「家の光三誌」の普及と活用に取り組み、記事活用による教育情報活動や生活文化活動の充実を図ります。

〔販売〕

- ① 取引市場や関係機関との連携を強化し、消費地に向けた販売促進活動や積極的な営業活動を展開します。また、生産コストを反映した農産物の適正価格での販売要請を行います。
- ② 園芸品系統出荷農家に「みどり認定」取得を推進し、環境に配慮した農産物の供給拡大と販売力の強化を図ります。
- ③ 集出荷場版GAPの確実な実施と点検に加え、残留農薬検査の体制を見直し「安心・安全」な農産物の提供に努め、販売トラブルの防止を図ります。
- ④ 集出荷場の効率的な運営に向けた再編整備について、生産部会との協議を継続し、運営体制の最適化を図ります。
- ⑤ 米穀販売においては、庭先集荷の推進や出荷要請活動により、集荷量の拡大に取り組みます。併せて、系統共同販売の強みを発揮し、農業所得の向上に繋がります。

※ 「みどり認定」とは「みどりの食料システム法」に基づく認証制度であり、環境負荷を減らす取り組みを行う事業者を都道府県知事が認定するもの

＜１＞ 指導事業収支計画

(単位：千円)

費 用		収 益	
営 農 改 善 費	3,134	実 費 収 入	1,000
生 活 改 善 費	570	指 導 雑 収 入	1,800
教 育 情 報 費	238		
組 織 育 成 費	19,392		
指 導 雑 費	1,766		
合 計	25,100	合 計	2,800
指 導 事 業 収 支 差 額	△ 22,300		

＜２＞ 福祉事業収支計画

(単位：千円)

費 用		収 益	
福 祉 事 業 費 用	17,200	福 祉 事 業 収 益	17,760
福 祉 事 業 利 益	560		

＜３＞ 販売事業数値計画

販売品取扱高

① 受託販売

(単位：千円)

品 目	米 穀	野 菜	果 樹	花 き	特 作	畜 産	合 計
取 扱 高	460,000	2,611,000	50,000	850,000	197,000	132,000	4,300,000
構 成 比	10.7%	60.6%	1.2%	19.8%	4.6%	3.1%	100.0%

② 買取販売

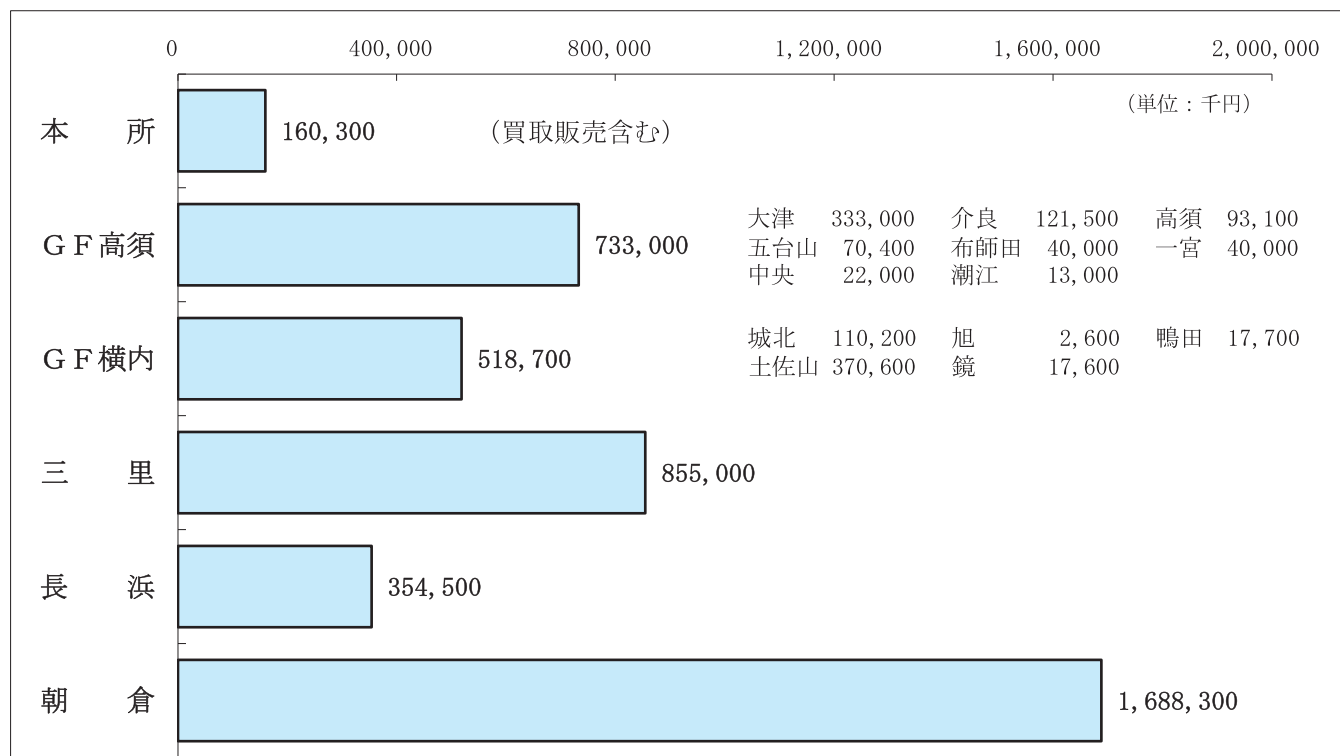
(単位：千円)

(単位：千円)

用 途	学 校 給 食	冷 凍 柚 子 果 汁	合 計	販 売 品 取 扱 高	
取 扱 高	7,600	2,200	9,800	合 計	4,309,800

(注) 「学校給食」については園芸品・加工品を含んでおります。

部署別 販売品取扱高 計画



〔経済〕

- ① 価格以上に価値有る生産資材を提案するとともに、地域一括供給を継続的に拡充し、農業者の生産コスト低減に取り組みます。
- ② グリーンファーム店舗職員の現場対応力を高めるとともに、業務に必要な知識と資格の取得を進め、利用者満足度の更なる向上に注力します。
- ③ 県下J A共通の新購買システム導入を見据えて、作業効率の向上と事務リスク軽減に繋がるシステムを研究します。
- ④ 組合員の豊かな生活づくりに向けて、関係機関や提携業者との共催イベントを開催し、有益な情報を発信します。
- ⑤ グリーンファーム店舗への巡回指導等を継続し、適正な事務の定着とコンプライアンスおよび内部統制の徹底により不祥事等未然防止に取り組みます。

〔住宅〕

- ① 組合員の資産保全のため、各分野の専門家と連携し、土地等資産の有効活用を提案します。
 - ② 耐震・省エネ・ユニバーサルデザインを軸にリフォームの提案に取り組みます。
- ※ 建築におけるユニバーサルデザインとは、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが同じ空間を安全かつ快適に利用できる住まいづくりを目指す考え方のこと

＜４＞ 購買事業数値計画

① 購買品供給高

(単位：千円)

品 目	肥 料	農 薬	飼 料	農 業 機 械	施 設 材	石 油 等	生 産 資 材
取 扱 高	300,000	209,000	8,000	10,000	195,000	264,900	986,900
構 成 比	20.2%	14.1%	0.5%	0.7%	13.2%	17.8%	66.5%

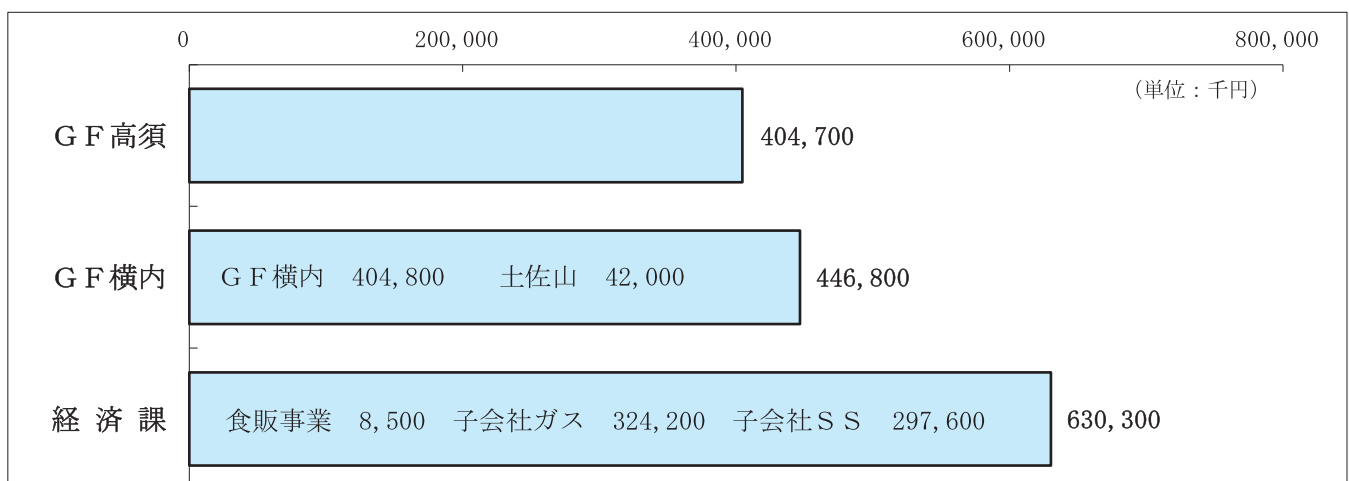
品 目	食 販 米	一 般 食 品	耐 久 消 費 財	日 用 保 健 雑 貨	灯 油	L P ガ ス	生 活 物 資	合 計
取 扱 高	35,000	24,500	45,000	33,500	32,700	324,200	494,900	1,481,800
構 成 比	2.4%	1.7%	3.0%	2.3%	2.2%	21.9%	33.5%	100.0%

(注) 購買品供給高は総額で記載しており、損益計画における金額とは一致しません。

② 住宅事業取扱高

住宅事業取扱高	830,000 千円	内 訳	建築および不動産斡旋	500,000 千円
			賃貸管理	330,000 千円

部署別 購買品供給高 計画



金融部門

事業方針

金融事業を巡る環境は、政策金利引き上げに加えて積極財政の加速も見込まれ、金利情勢に十分注視する必要があります。今後も金利上昇が予測される環境下にあります。持続可能な事業基盤の確立に向けて、貯金残高の増強および融資体制の強化に積極的に取り組むとともに、堅実な資金運用を徹底します。併せて、調達コストの抑制と費用削減に取り組むことで資金収支を改善します。また「第十二次・燦々運動計画」に則った店舗体制再構築を行い、事務の集約や効率化を図ります。

一方、金融サービスにおいてはマネロン・特殊詐欺等の未然防止に注力し、組合員・利用者本位の業務運営を行い、事業の拡大に取り組みます。

農業資金、生活資金等のライフプランサポートについては、融資業務および人員を本所直轄の「JA高知市融資サポートセンター(仮称)」に集約することで専門性を高めるとともに、支所と連携して様々な資金ニーズに沿った相談活動を実践します。

生活メインバンク機能の強化に向けては、年金・JAカード・ネットバンク等を中心に国債や投資信託の販売、iDeCo（個人型確定拠出年金）の獲得および取引の深耕に取り組めます。

また、地域に選ばれる金融機関として、土業と連携して各種相談業務に対応するとともに、職員の育成・能力向上を図り、コンプライアンスと内部統制遵守の徹底に取り組めます。

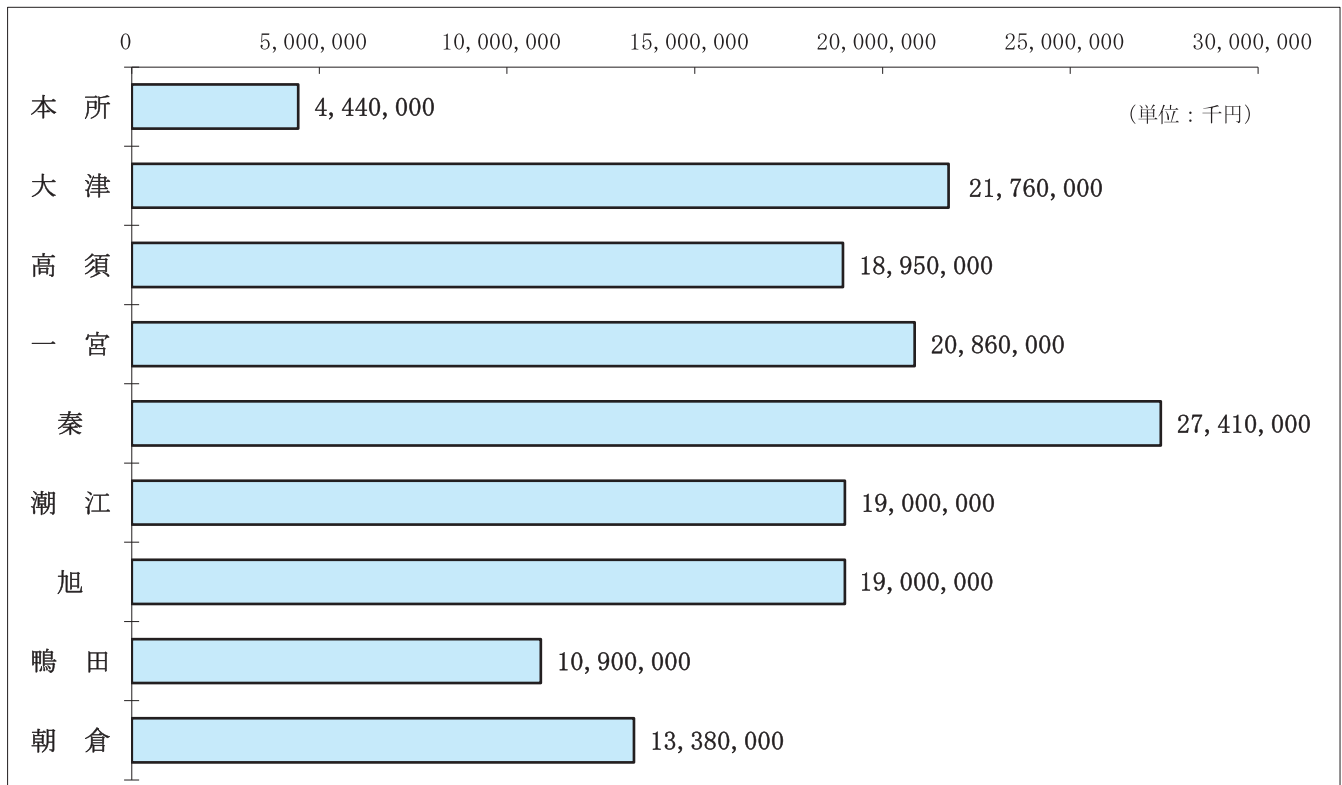
【重点実施事項】

- ① マネロン・金融犯罪に対する管理および特殊詐欺抑止強化を徹底することにより、安心してご利用いただける金融機関を目指します。
- ② 貯金・貸出金といった生活基盤を支えるサービスについて、組合員や利用者のニーズを捉えた適切な商品や情報を提案・提供します。
- ③ 営農経済部門と連携した担い手農業者へのコンサルティング体制を継続するとともに「食農関連を含む地域企業向け貸出」についての周知を図ります。
- ④ 年金友の会会員の皆様へイベントのご案内や誕生日プレゼント等のサービスを提供します。
また、年金相談業務の一環としてFSTを開催し、年金受給口座獲得に取り組めます。
- ⑤ 恒常的な職場内教育を実施し、組合員・利用者からの各種相談に適切に対応できる職員育成に取り組むとともに、ニーズに応じて土業と連携した相談対応を行います。
- ⑥ 経営支援や相談機能を充実させ、リスク債権等の抑制に取り組めます。
- ⑦ ALM委員会等におけるリスク分析に基づいた十分な協議のうえ、慎重な資金運用管理を行います。
- ⑧ 事務指導の徹底と内部統制機能の充実を図り、不祥事等未然防止に取り組めます。

＜1＞ 数値計画

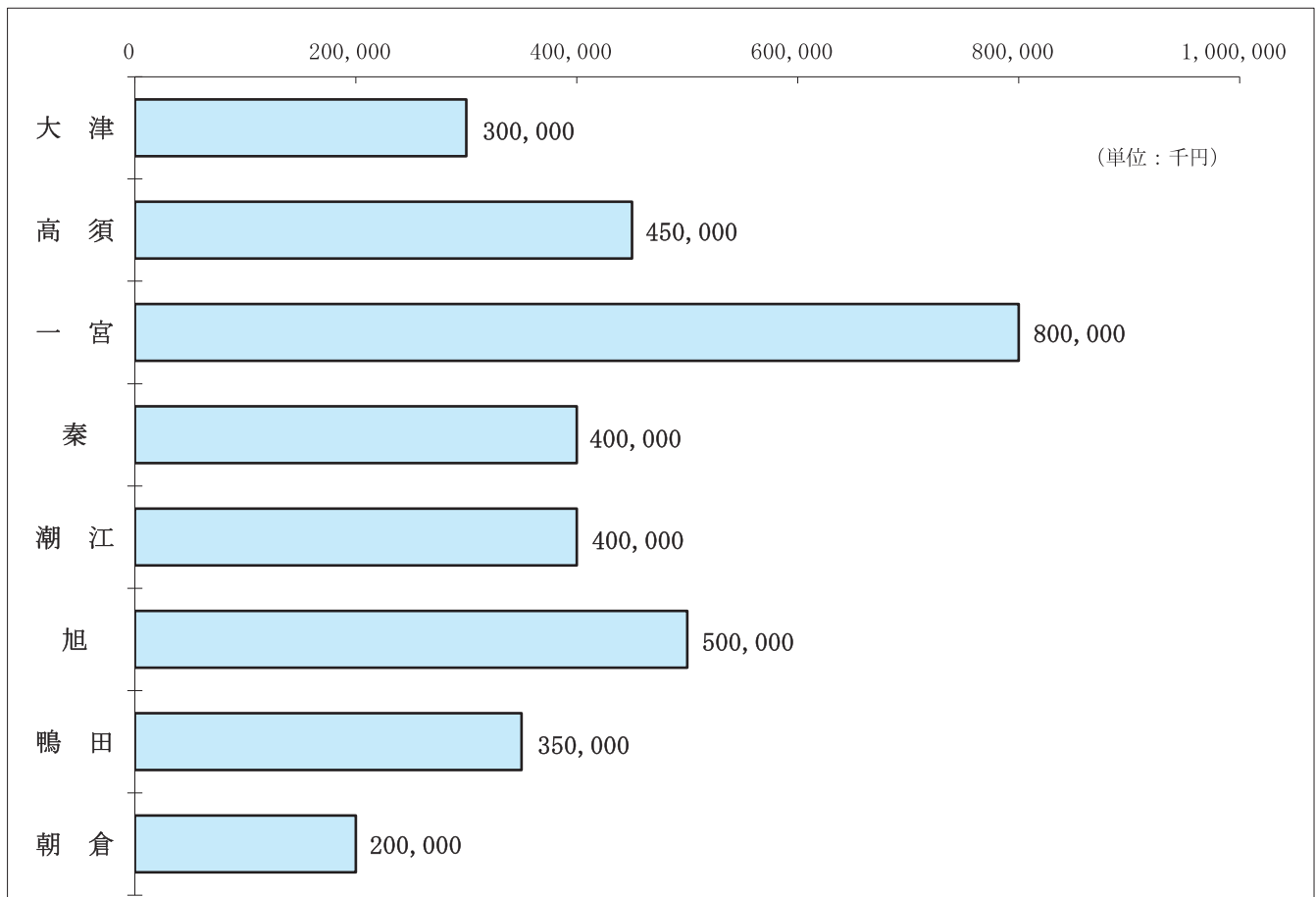
期末貯金残高	155,700,000 千円	(期中平均残高	155,500,000 千円)
期末貸出金残高	33,700,000 千円	(期中平均残高	33,500,000 千円)
期末有価証券残高	11,000,000 千円	(期中平均残高	9,900,000 千円)

部署別 期末貯金残高 計画



(注) 部署別の期末貯金残高計画については、本年9月の支所統合後の部署単位での計画値としております。

部署別 貸出金実行 計画



(注) 部署別の貸出金実行計画については、本年9月の支所統合後の部署単位での計画値としております。

共済部門

事業方針

共済事業は「相互扶助」の理念を事業活動の原点とし、組合員・利用者および地域の皆様と共に幸せの輪を築いてまいりました。今後も豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献するため「ひと・いえ・くるま・農業」に対する万全な保障の提供に向けて普及活動を積極的に展開します。加えて、契約者サービスの向上や人材育成に注力するとともに、コンプライアンスおよび丁寧でわかりやすい説明等を徹底する組合員・利用者本位の業務運営により、地域の皆様に「選ばれ信頼される共済事業」の実現に取り組みます。

また、将来的な事業基盤の安定のため、契約保有高および契約者数の維持を図ります。

なお、本年2月より窓口統合を実施しておりますが、統合元支所の組合員はもとより全ての利用者のご期待に応えられるよう、より一層利用者満足度の向上に取り組みます。

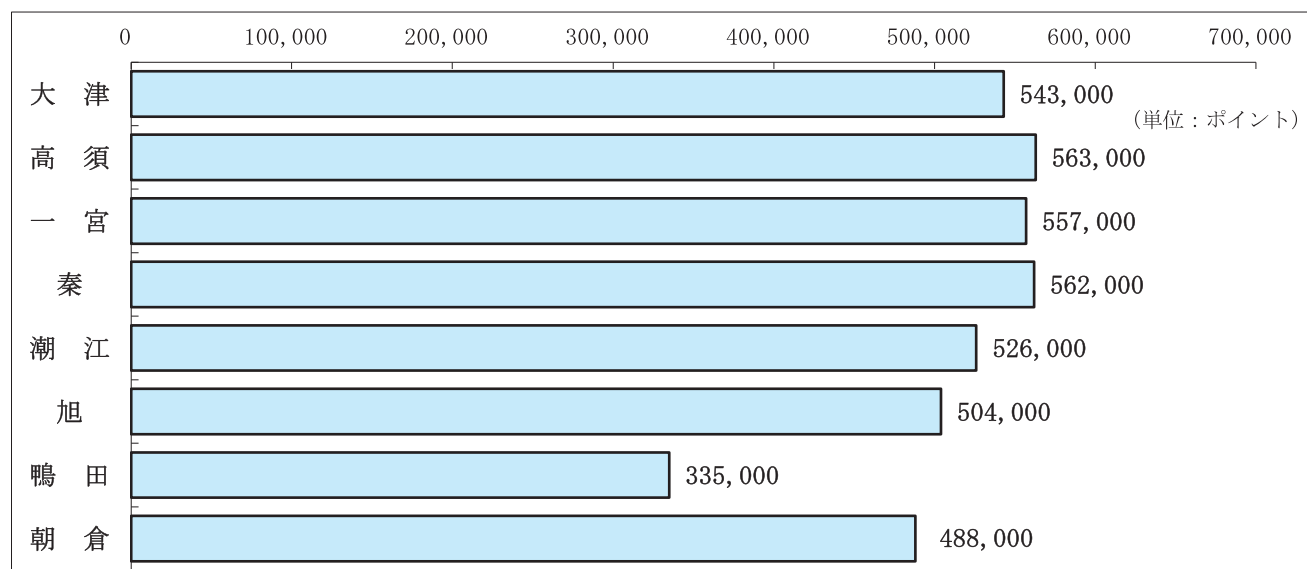
【重点実施事項】

- ① 3Q訪問活動により地域の皆様との繋がりを一層深めるとともに、J A共済アプリやWebマイページ等のネットサービスの提供にも注力し、利用者の利便性向上を図ります。
- ② コンプライアンス意識の醸成はもとより、事務や普及活動上の留意事項等の知識の共有や習得を図るとともに、検証機能を重視した内部統制の整備・強化に取り組みます。
- ③ 専門知識と対応力を有したスキルの高いL A(ライフアドバイザー)の育成に取り組みます。
- ④ 「あんしんチェック」による契約者のニーズおよびライフステージに合わせた最適な保障の提案・提供を実践し『ひと保障』の充足に取り組みます。
- ⑤ 多発する自然災害への備えを万全とするため、建物更生共済の手厚い保障内容の提案活動を強化し、建物や家財等の『いえ保障』の拡充に取り組みます。
- ⑥ 自動車共済の保障拡充により『くるま保障』の普及拡大に取り組むとともに、サービスセンターでの交通事故対応力を高め、契約者に安心していただけるサポートを実践します。
- ⑦ 農業者の事業および生活基盤の安定を図るため、様々な農業経営リスクに備えた『農業保障』の普及提案活動に事業・部門の垣根を越えて取り組みます。

＜1＞ 数値計画

長期共済保有高	463,000,000 千円	自賠責共済（保有契約）	33,300 台
（保有共済契約者数	26,600 人）	自動車共済（新契約）	12,200 台
共済新契約ポイント高	4,078,000 ポイント	3Q登録人数	11,700 人
生命万一・建更（新契約）	477,500 ポイント		
生存保障（新契約）	243,500 ポイント		
年金共済（新契約）	47,500 ポイント		

部署別 共済新契約ポイント高 計画



企画管理部門

業務方針

大きく変化する経営環境に対応し、組合員や地域の皆様に安心してご利用いただけるＪＡを維持できるよう「第十二次・燦々運動計画」に則ってＪＡ経営基盤の確立・強化に取り組みます。

また、リスク管理態勢全般の見直しを図り、特にマネロン・金融犯罪対策および不祥事等未然防止を不断の取組みと位置づけ、対応を強化します。

【重点実施事項】

- ① リスク管理統括部署の独立・明確化の観点から機構・業務等を再構築して体制を強化します。
- ② マネロン・金融犯罪対策の有効性を常に検証し、認識した課題の解決に取り組みます。
- ③ コンプライアンス遵守体制を強化するため、実効性の高い研修等を開催します。
- ④ 支所等再編計画に基づく鴨田・朝倉統合支所の建設および本年９月の支所統合業務を支援するとともに、統合後を見据えた要員計画策定に取り組みます。
- ⑤ 資産査定の厳格化と精度向上を図り、適正な会計および財務状況の開示に取り組みます。
- ⑥ 貸出金の審査および延滞購買未収金の管理回収を支援します。

総務部門

業務方針

持続可能な地域社会の実現と組織・事業基盤の確立に向けて、自己改革の実践を継続します。更に組合員や地域住民とのアクティブ・メンバーシップを高め、組合運営や事業活動に対する多様な意見の収集に取り組み、今後の経営施策等に活かします。

また、社会のデジタル化の進展を踏まえ、ＳＮＳ等を活用した幅広い世代への情報発信を行い、ＪＡファンの獲得に努めます。併せて、ペーパーレス化と組合員の利便性向上を図ることを目的に「ＪＡ組合員マイページ」の普及にも取り組みます。

活力ある働きやすい職場づくりに向けて、社会情勢の変化や事業・組織の変革に伴って求められる職場環境の改善を図るとともに、職員の資質向上と優秀な人材の確保に取り組みます。

【重点実施事項】

- ① スマートフォンアプリ「ＪＡ組合員マイページ」を活用し、営農情報や各種お知らせなど組合員にとって有益な情報を発信します。併せて、登録者の拡大に取り組みます。
- ② 利用者満足度向上のため、また、正組合員と共に農業と地域の発展を支える准組合員や利用者の声を聴くため、お客様アンケートを継続実施します。
- ③ 法令の変更や労働環境の変化に応じて内部規程等を見直し、活力ある働きやすい職場環境を作るとともに、優秀な人材の確保と育成に取り組みます。
- ④ 職員の専門性を高めるため、業務に必要な資格取得や研修会の受講等を支援します。

内部監査室

業務方針

被監査部署における事務処理等の問題点発見や指摘にとどまらず、内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、事業経営目標の効果的な達成に貢献します。

また、監事および会計監査人との連携強化を図り、監査の効率性や有用性を高めます。

【重点実施事項】

内部統制における不備事項改善のため、リスク管理態勢が有効に機能しているかの検証を行い、内部監査を起点としたＰＤＣＡ（計画・実行・評価・改善）の好循環を促します。

第 39 期 総 合 財 務 計 画

令和 9 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第38期実績	第39期計画		第38期実績	第39期計画
資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 信用事業資産	154,668,328	154,883,000	1. 信用事業負債	155,602,685	156,110,000
現金	1,356,352	1,000,000	貯 金	155,199,758	155,700,000
預 金	110,816,589	109,100,000	その他の信用事業負債	402,927	410,000
有価証券	9,150,838	10,983,000	2. 共済事業負債	488,787	516,000
貸出金	33,230,468	33,700,000	共 済 資 金	227,135	240,000
その他の信用事業資産	260,044	260,000	未経過共済付加収入	256,095	270,000
貸倒引当金	△145,965	△ 160,000	その他の共済事業負債	5,556	6,000
2. 共済事業資産	4,745	4,800	3. 経済事業負債	735,972	780,000
その他の共済事業資産	4,745	4,800	経済事業未払金	246,575	260,000
3. 経済事業資産	1,325,092	1,336,000	経済受託債務	340,199	360,000
経済事業未収金	685,113	690,000	その他の経済事業負債	149,197	160,000
経済受託債権	173,906	174,000	4. 雑 負 債	270,109	250,000
棚卸資産	101,434	110,000	5. 諸 引 当 金	462,640	442,900
その他の経済事業資産	371,238	372,000	賞与引当金	71,890	71,900
貸倒引当金	△6,600	△ 10,000	退職給付引当金	262,416	260,000
4. 雑 資 産	452,212	450,000	役員退職慰労引当金	5,782	11,000
5. 固 定 資 産	1,753,700	1,754,000	特例業務負担金引当金	122,552	100,000
有形固定資産	1,749,101	1,750,000	負債の部合計	157,560,195	158,098,900
無形固定資産	4,599	4,000			
6. 外 部 出 資	4,832,191	4,830,000	純 資 産 の 部		
7. 繰延税金資産	55,293	55,000	1. 組 合 員 資 本	5,542,328	5,230,900
			出 資 金	4,481,342	4,300,000
			資本準備金	1,306,944	1,306,900
			利益剰余金	524,374	624,000
			(うち当期末処分剰余金)	(218,475)	(173,700)
			処分未済持分	△770,332	△ 1,000,000
			2. 評価・換算差額等	△10,959	△ 17,000
			純資産の部合計	5,531,369	5,213,900
資産の部合計	163,091,565	163,312,800	負債及び純資産の部合計	163,091,565	163,312,800

第 39 期 損 益 計 画

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第38期実績	第39期計画
1. 事 業 総 利 益	2,304,056	2,306,300
事 業 収 益	3,759,879	3,873,100
事 業 費 用	1,455,822	1,566,800
信用事業収益	1,512,548	1,656,200
資金運用収益	1,429,206	1,573,200
(うち預金利息)	(830,327)	(920,200)
(うち有価証券利息)	(103,065)	(133,700)
(うち貸出金利息)	(495,812)	(519,300)
(うちその他受入利息)	(0)	(－)
役務取引等収益	37,640	37,000
その他経常収益	45,701	46,000
信用事業費用	451,389	536,700
資金調達費用	366,813	439,900
(うち貯金利息)	(363,633)	(435,400)
(うち給付補填備金繰入)	(562)	(1,000)
(うちその他支払利息)	(2,618)	(3,500)
役務取引等費用	11,820	12,000
その他経常費用	72,755	84,800
信用事業総利益	1,061,158	1,119,500
共済事業収益	814,604	785,100
共済付加収入	748,481	732,300
共済受入奨励金	58,048	45,500
その他の収益	8,074	7,300
共済事業費用	46,865	45,300
共済推進費	32,952	30,400
共済保全費	9	－
その他の費用	13,903	14,900
共済事業総利益	767,739	739,800
購買事業収益	1,024,292	1,016,500
購買品供給高	773,229	774,600
購買手数料	119,832	113,100
その他の収益	131,230	128,800
購買事業費用	738,319	755,900
購買品供給原価	674,639	684,800
購買品供給費	17,261	16,600
その他の費用	46,418	54,500
購買事業総利益	285,973	260,600
販売事業収益	151,344	160,600
販売品販売高	6,947	9,800
販売手数料	118,795	128,500
その他の収益	25,601	22,300
販売事業費用	25,843	27,600
販売品販売原価	6,202	8,900
その他の費用	19,640	18,700
販売事業総利益	125,501	133,000

科 目	金 額	
	第38期実績	第39期計画
保管事業収益	946	900
保管事業総利益	946	900
利用事業収益	136,058	129,500
利用事業費用	77,050	82,500
利用事業総利益	59,008	47,000
宅地等供給事業収益	87,901	90,600
宅地等供給事業費用	65,674	65,600
宅地等供給事業総利益	22,227	25,000
その他事業収益	29,438	30,900
その他事業費用	26,262	28,100
その他事業総利益	3,176	2,800
指導事業収入	2,742	2,800
指導事業支出	24,417	25,100
指導事業収支差額	△21,674	△22,300
2. 事 業 管 理 費	2,245,299	2,293,700
人 件 費	1,537,575	1,569,200
業 務 費	310,787	312,700
諸 税 負 担 金	98,091	99,200
施 設 費	287,099	301,600
その他事業管理費	11,744	11,000
事 業 利 益	58,757	12,600
3. 事 業 外 収 益	108,978	96,000
受 取 雑 利 息	1,145	1,000
受取出資配当金	72,166	62,000
賃 貸 料	17,987	18,000
雑 収 入	17,679	15,000
4. 事 業 外 費 用	4,422	4,500
寄 付 金	722	800
雑 損 失	3,700	3,700
経 常 利 益	163,313	104,100
5. 特 別 利 益	101,641	25,000
固定資産処分益	88,249	－
一 般 補 助 金	13,392	25,000
6. 特 別 損 失	15,574	25,000
固定資産処分損	346	－
固定資産圧縮損	13,392	25,000
減 損 損 失	1,835	－
税引前当期利益	249,380	104,100
法人税・住民税及び事業税	4,400	4,400
法人税等調整額	26,504	－
法 人 税 等 合 計	30,905	4,400
当 期 剰 余 金	218,475	99,700
当期首繰越剰余金	－	74,000
当期末処分剰余金	218,475	173,700

第 39 期 事 業 管 理 費 計 画

(単位：千円)

科 目		第38期実績	第39期計画	実績対比
人 件 費	役 員 報 酬	47,357	49,400	104.3%
	給 料 手 当	1,174,171	1,199,000	102.1%
	(うち賞与引当金繰入額)	(71,890)	(71,900)	100.0%
	福 利 厚 生 費	212,774	218,700	102.8%
	退 職 給 付 費 用	97,729	96,700	98.9%
	役 員 退 職 慰 労 金	5,542	5,400	97.4%
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(2,692)	(5,400)	200.6%
計		1,537,575	1,569,200	102.1%
業 務 費	会 議 費	2,950	3,200	108.5%
	接 待 交 際 費	4,867	5,500	113.0%
	宣 伝 広 告 費	8,845	9,000	101.8%
	通 信 費	56,487	56,500	100.0%
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	19,481	19,500	100.1%
	図 書 ・ 研 修 費	5,423	5,400	99.6%
	業 務 委 託 費	209,174	210,000	100.4%
	旅 費	3,557	3,600	101.2%
計		310,787	312,700	100.6%
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	74,924	75,000	100.1%
	支 払 賦 課 金	21,998	23,000	104.6%
	分 担 金	1,168	1,200	102.7%
	計	98,091	99,200	101.1%
施 設 費	減 価 償 却 費	117,784	117,000	99.3%
	保 守 修 繕 費	22,053	30,000	136.0%
	保 険 料	9,076	9,100	100.3%
	水 道 光 熱 費	47,467	49,000	103.2%
	賃 借 料	49,731	53,000	106.6%
	消 耗 備 品 費	5,735	8,000	139.5%
	車 両 費	5,591	5,800	103.7%
	施 設 管 理 費	29,660	29,700	100.1%
計		287,099	301,600	105.1%
そ の 他 事 業 管 理 費		11,744	11,000	93.7%
合 計		2,245,299	2,293,700	102.2%